

賃金伸びない物価高 〜経済対策は「骨太」か〜

経済ジャーナリスト

八雲豊彦

電気とガスの料金が2024年6月から上がった。給料は伸びず、物価だけが上がっているようだ。その体感を和らげようと、定額減税が同時スタート。政権維持のため弥縫策でのごうとするが、金利上昇による財政不安もつきまとう。

電気、ガス値上げ インフレ対策、息切れ？

電力大手10社が6月1日使用分から一般家庭の従量電灯にあたる規制料金を標準モデル家庭で前月より346〜616円値上げした。東京電力は7月請求時に392円高い8930円、中部電力は346円高い8691円を払わなければならぬ。関西電力や九州電力などは過去最高額だ。都市ガス大手4社（東京、大阪、東邦、西部ガス）も標準家庭で95〜121円の上昇で、東京

ガスは121円上がり5977円となる。

円安やロシアのウクライナ侵略に伴うエネルギー価格の高騰による物価高に、政府が2023年1月から始めた家庭向け電気、ガス料金への補助が終わったため、物価対策の息切れとも言える。

インフレを押し上げる安倍晋三政権時のリフレ政策の副作用としての物価高。アベノミクスは所得も物価以上に上がり国全体の生産性を高めるシナリオだった。しかし、給料の上がり方が追いつかないのは、受け取り額から、消費者物価指数に基づく物価変動幅を差し引いた実質賃金が減っているためだった。

実質賃金は2022年度から2年間減少。リーマンショック前後に記録した23カ月連続を超え過去最長となった。物価高に見合わない賃金で個人消費は2023年度に前年比マ

イナス0.8%と3年ぶりに減った。価格高騰が長引いた食料品を中心に節約するしかなかったとみられる。

これでは、物価が上がるから早く消費しなければならぬというインフレ期待に働きかけるリフレ政策は逆回転。そこで、消費を喚起するため着手したのが定額減税だった。具体的には合計所得金額が給与所得者のみの場合、2000万円以下で1人あたり所得税3万円、住民税1万円合計4万円が納税額から差し引かれる。

しかし、税金の取り立てを減額してやろうというのも上から目線。低迷する政権支持率に対処するためのバラマキと野党が批判している。給与から引く計算は経理担当者の仕事で、対象扶養家族の確認などで業務が増え、2024年末の年末調整でも煩雑になり、手放しには喜ばれない。

ともあれ、減税だ。しかし、国家財政は大丈夫なのだろうか。

国の債務残高は2023年3月末時点で1285兆円。国際通貨基金が公表した社会保障基金を加えた一般政府ベースの債務残高対GDP（国内総生産）比率は254.6%に達している。先進7カ国ではイタリアを115.4ポイントも引き離したトップのトップ。国債の増発でやりくりしているのが現状だ。

その国債を市場から買い入れるのは日本銀行。2024年3月末時点の保有国債は簿価でおよそ589兆6億円。含み損は9兆4337億円で、経営を苦しめている。

「1%の金利上昇で保有国債の評価損は40兆円に達する」

植田和男・日銀総裁は2月22日の衆院予算委員会で金利上昇によって当座預金への支払利息が増え収益を

圧迫することを訴えていた。ところが、円安による物価高対策の意図もあって日銀は3月19日に利上げを決め、マイナス金利などを解除。金利が上昇する環境へと自ら誘導した。

国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りの終値は3月末の0・72%付近だったが、5月22日に約11年ぶりに一時1%の大口に到達。支払利息の増加による植田総裁の懸念が現実味を帯びている。

10年物国債の利回りは上昇は物価も抑制するが、住宅ローンの固定金利にも影響。メガバンク3行は6月から2024年では2回目の金利引上げを実施した。

「金利のある世界」到来
戦略見えない政府・日銀

鈴木俊一財務相は5月31日に閣議後の記者会見で、長期金利の上昇を受け「これまでとは異なる金利のある世界が到来したことを強く認識する必要がある」と述べたが、実質賃金の低下と物価高やローン金利の上昇に、忍耐を強いているようでも



これまでとは異なる金利のある世界が到来したことを強く認識する必要がある

あった。

岸田政権は事実上の与野党対決となった5月26日の静岡県知事選で自民党の推薦候補が敗れ、4月の衆院3補欠選挙の全敗に続き、尻に火が

付いた状態。国民生活の今後に対する長期戦略などを見出す余裕はないのかも知れない。

現在、政府は2024年の経済財政運営などの基本方針「骨太の方

針」の策定を急いでいる。金融市場では、レパトリ減税が関心を集めている。円安是正のため日本企業が海外で得た業務利益や投資収益を日本に戻すレパトリに関する税制の柔軟化だ。還流時に現地通貨を売って円を買う際の税金を減らすことで円買いを期待。物価高の背景となる円安を食い止めたいとみられる。

しかし、円安はすでに「悪い円安」の領域。少子高齢化とイノベーションのない日本に対する円売りが囁かれている。長期金利の上昇は円高にも作用するが、日銀の利上げ転換策の一環としての国債買入れ額の減額が確認され市場が連動しただけという指摘もあり、投機筋の売買意欲をおおるだけで再び円安に戻れば、物価抑制効果は消える。通貨と国債の同時売却が続いているなら「日本売り」にはかならない。

場当たりの「骨太」とは到底言えない経済財政政策。物価高に賃金が追いつかないまま「金利のある世界」に本格突入するのはこれからだ。政府、日銀の筋の通った戦略が見えないことに不安は募るばかりだ。